

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

所管部(局)課 経済労働部 国際交流課

1 法人の概要

平成 27 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 中山紘治郎	ホームページURL	http://www.epic.or.jp		
所在地	松山市道後一万1-1	電話番号	089-917-5678		
基本金・資本金等	1,500,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成元 年 4 月 1 日 (平成24 年 4 月 1 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		1,000,000	66.7	
	県内20市町		200,000	13.3	
	株式会社伊予銀行		100,000	6.7	
	株式会社愛媛銀行		60,000	4.0	
愛媛県信用農業協同組合連合会		40,000	2.7		
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。				
設立の経緯 及び経過	上記設立目的を達成するため、平成元年4月1日に設立 平成24年4月から公益財団法人に移行				
主な事業内容	国際交流・国際協力に関する事業 在県外国人に関する事業 県国際交流センターの管理運営			管理受託施設(指定管理者施設を含む)	
				なし	

平成26年度事業分)

(単位:人)

区分	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					増減 (前年度比)	左記の増減理由
	合計	うち うち プロパー (派遣)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	合計	うち うち プロパー (派遣)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	合計	うち うち プロパー (派遣)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)	合計	うち うち プロパー (派遣)	うち うち 県職員 (兼務)	うち うち 県職員 (兼務)			
評議員	0	0	0	0	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0.0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
非常勤	0	0	0	0	0	6	0	1	0	0	6	0	1	0	0	6	0	1	0	0	0.0	
理事	19	0	0	1	1	12	1	0	1	1	12	0	0	1	1	11	0	0	1	1	△ 8.3	理事の退任に伴う後任補充を行わなかったため
常勤	1	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0.0	
非常勤	18	0	0	1	0	11	0	1	1	0	11	0	1	1	0	10	0	0	1	0	△ 9.1	
職員	7	3	2	1	1	8	4	2	1	1	7	3	2	1	1	7	3	2	1	1	0.0	
正規職員	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	0.0	
非正規職員	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	
常勤職員	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県関係職員の実数																						
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち1名は、常勤役員兼務(理事欄には監事を含む)																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

3 主要事業の概要(平成26年度事業分)

(単位:千円、%)

事業名	事業費					増減率 (前年度比)	増減理由
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
在県外国人相談・支援事業	3,083	299	4,909	5,157	4,917	△ 4.7	消耗品費の削減
愛媛・ハワイ交流事業	2,603	2,458	2,163	3,427	4,416	28.9	ハワイ派遣人数の増
外国人日本語学習支援事業	1,353	1,157	2,418	1,691	2,001	18.3	事務所経費の増
国際交流団体活動支援事業	1,033	1,090	1,527	1,425	1,743	22.3	事務所経費の増
生活情報提供・県民理解促進事業	1,054	1,126	313	0	0	-	

※ 法人の設立趣旨を勘案し、法人において重要性が高いと判断する事業のうち、3事業以上(実施する事業が3事業に満たない場合は全て)について、事業費の大きい順に記入すること。

※ 上記のうち、3事業(3事業に満たない場合はすべて)については、9「実施事業評価表」を作成すること。

4 財務状況(H26年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	44,591	36,216	32,313	34,926	33,258	△4.8	
	うち公益目的			24,591	27,152	26,033	△4.1	
	うち基本財産運用益	22,066	22,085	23,112	23,269	21,615	△7.1	
	うち公益目的			15,393	15,497	14,396	△7.1	
	うち事業収益	945	0	0	0	0	-	
	うち公益目的						-	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	11,823	14,116	8,664	11,301	11,247	△0.5	
	うち公益目的			8,664	11,301	11,247	△0.5	
	経常費用計	51,054	41,829	36,726	33,592	34,918	3.9	
	うち公益目的			32,280	28,604	29,859	4.4	
	うち事業費	24,614	22,412	32,164	28,604	29,859	4.4	
	うち公益目的			32,164	28,604	29,859	4.4	
	うち管理費	16,695	19,417	4,562	4,988	5,058	1.4	
	うち公益目的						-	
当期経常増減額	-6,463	-5,613	-4,413	1,334	-1,660	△224.4		
当期経常外増減額	-192	393	0	531	0	△100.0	今年度は退職給付引当預金の取崩しが無かったことによる	
当期正味財産増減額	-6,655	-5,220	-4,943	1,865	9,468	407.7	基本財産評価益の増による	
【貸借対照表】	資産	1,554,882	1,550,257	1,546,738	1,548,039	1,557,895	0.6	
	流動資産	32,664	31,852	35,601	37,199	29,361	△21.1	普通預金の減による
	固定資産	1,522,218	1,518,405	1,511,137	1,510,840	1,528,534	1.2	
	うち基本財産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,511,509	0.8	
	負債	3,319	3,914	5,338	4,773	5,162	8.2	
	流動負債	1,307	1,503	2,227	1,804	1,320	△26.8	未払金の減による
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	2,012	2,411	3,111	2,969	3,842	29.4	退職給付引当金の増による
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,551,563	1,546,343	1,541,400	1,543,265	1,552,733	0.6	
指定正味財産	1,500,000	1,500,000	1,502,288	1,502,288	1,513,415	0.7		
一般正味財産	51,563	46,343	39,112	40,978	39,318	△4.1		
負債・正味財産合計	1,554,882	1,550,257	1,546,738	1,548,039	1,557,895	0.6		

【人件費内訳】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
役員人件費		0	0	200	230	210	△8.7	
職員人件費	うち事業費分			15,823	14,857	13,555	△8.8	
	うち管理費分			2,774	3,690	3,637	△1.4	
	小 計	14,858	18,764	18,597	18,547	17,192	△7.3	
合 計		14,858	18,764	18,797	18,777	17,402	△7.3	

【県の財政的関与】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	5,360	5,160	5,160	5,160	4,500	△12.8	愛媛・スリランカ農業交流事業費補助金の廃止、センター建物リース料補助金の減による
委託料	3,416	5,896	2,606	5,147	4,199	△18.4	緊急雇用事業(外国人生活相談体制の強化)による委託が終了したことなどによる
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	8,776	11,056	7,766	10,307	8,699	△15.6	上記県支出金の減による
貸付残高(期末)	0	0	0	0		-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0		-	

【県の財政的関与の内訳】(H26年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	愛媛県外国人支援・海外連携推進員設置事業費補助金	1,500	国際交流センターに外国人支援・海外連携推進員を設置する費用の補助
	国際交流センター仮移転費補助金	3,000	国際交流センターの仮移転に伴う建物リース料の補助
委託料	愛媛・ハワイ交流事業委託料	4,199	姉妹提携先であるハワイ州からのインターン生受入れ及び県内高校生のハワイへの派遣、交流事業実施による友好親善の推進
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H26年度)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減 (対年度)	指標計算式
県財政支出依存度	19.7	30.5	24.0	29.5	26.2	△3.3	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	29.0	44.9	51.2	55.9	49.8	△6.1	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	32.7	46.4	12.4	14.8	14.5	△0.3	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7	△0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)	/	/	/	/	/	-	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	2,499.2	2,119.2	1,598.6	2,062.0	2,224.3	162.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率					85.5	-	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	協会の財政状況は、長期にわたる低金利による基本財産の運用収入減少とともに、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の国際交流・国際協力活動は活発になっており、協会の果たす役割は重要性を増してきている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人においては、主な収入が基本財産の運用と県からの補助金・委託料であるが、平成17年度に比べ、平成21年度においては概ね3分の2にまで減り、厳しい法人運営を迫られているため、市町や民間団体等役割分担を改めて考慮したうえで、県と協調しながら、当法人としての事業の重点化と選択を行っていただきたい。 国際交流は、人々の交流に留まらず、地域の活性化にインパクトを与えるものにもなりえることから、当法人による県民自らが積極的に取り組む環境づくりにも期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な財源である基本財産の運用益と県・国等関係団体からの補助金・委託料の増加が見込めない状況の中、厳しい法人運営を余儀なくされており、評価期間を通じて4期中3期が赤字となっている。このため、事業内容の不断の見直しや、県内関係機関との連携などによる経費の節減を図るとともに、他団体の助成金の積極的な活用等を通じて収入の確保に取り組み、経営基盤の安定に努めていただきたい。 ○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員し組織のスリム化を図ったことは評価できるが、県による人的関与の適正化を図る観点から、県職員の派遣見直しとプロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。 ○ 当法人は、県内の外国人登録者の支援を先導的に行うとともに、県内市町、団体を側面的に支援する役割を担っていることから、本来必要な活動は継続しつつも、事業の重点化やコスト意識の徹底、新たな資金確保を図るといった公益目的事業と健全経営とのバランスを踏まえた抜本的な改善を行うとともに、認知度の向上を図ることが必要である。

6 平成26年から平成29年における2次評価内容

平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 25年度は、県からの委託料及び民間からの負担金が増額になるとともに、経費節減に努めた結果、3期ぶりに当期経常増減額が黒字となっている。 ○ 事業については、日本語学習イブニング講座等(公財)松山国際交流協会が実施する事業と内容が重複する事業を統廃合するなど、県内市町や同種の団体等との連携についても進めており、今後ともメリハリをつけた事業展開を期待したい。 ○ 県職員の派遣見直しについては、体制強化のために非正規職員の正規職員化などの策を講じているところではあるが、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれない。
平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○ 組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	引き続き効率的な法人運営を図るため、経営感覚を有する人材を役員へ登用するとともに、職員の資質向上に努める必要がある。	
取組内容	共通	優秀な人材を発掘するとともに、職員の資質向上に努める。
	平成26年度	各種経営セミナーに参加する等、職員の資質向上に努めた。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	社会情勢の変化や協会の経済状況に対応するため、事業の見直しと他団体との連携強化を行う必要がある。	
取組内容	共通	在県外国人のニーズを踏まえつつ、(公財)松山国際交流協会等と事業連携を図ることで、事業効率の向上とコスト削減を図る。
	平成26年度	在県外国人のニーズが低い事業を廃止する等、コスト削減を図った。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	将来的な策定に向けて、検討を始める。
-------	---	-------------	---------------------------	--------------------

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	今後、県からの補助金等の削減が見込まれる中、自主性・自律性を発揮するため、新たな財源の確保が必要である。	
取組内容	共通	(財)自治体国際化協会など、県以外の団体からの補助金等を活用して事業を実施するとともに、資産運用方針の見直しを図る。
	平成26年度	満期保有を原則としてきた従来の資産運用方法を見直し、満期到来の債権買替に当たっては、新たに「その他保有目的」として、より有利な運用を目指すことで自主財源の充実を図ることとした。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	将来的には県派遣職員の計画的引上げ等も視野に入れて、職員数におけるプロパー職員等の割合を増加させる必要がある。	
取組内容	共通	将来的な県派遣職員の計画的引上げ等を視野に入れつつ、一方で、既存プロパー職員の更なる資質向上を図ることで、効率的な業務遂行に努める。
	平成26年度	各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	現時点では、新規にプロパー職員を雇用するための財源確保について見通しが立たないため
-------	---	-------------	---------------------------	---

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県において対応が難しい事業(特に国際協力事業)への取組や、市町の国際交流団体への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げるための取組を促進	
取組内容	共通	他団体の助成金を活用するなどし、積極的な事業展開を行う。
	平成26年度	一般財団法人自治体国際化協会(クリア)からの助成を得て、新規事業を行った。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPR
	平成26年度	個々の事業についてfacebookを活用した情報発信を行った。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPR
	平成26年度	個々の事業についてfacebookを活用した情報発信を行った。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

8 平成27年度評価

(1)1次評価

法人による評価	依然として厳しい経営環境が続いている中、他の国際交流関係団体との連携や事業の見直しによりコスト削減に努めるとともに、資産の運用方法見直し等により、更なる自主財源の充実に努めているところであるが、引続き、協会内部の効率化及び適正化に向けて務める必要がある。 また、協会の認知度向上を図るため、協会HPやSNS (facebook) を活用した積極的な情報発信を行っている。今後も、発信する情報内容の充実や多言語化、HPのレイアウト刷新による利便性向上に向けた取り組みを行い、増加傾向にある在県外国人や外国人観光客の助けとなるよう努めたい。
法人所管課による評価	当協会は、ハワイとの交流やスリランカへの水産加工技術における協力など県内における先導的な国際交流・協力事業、在県外国人への支援等を実施しているところであるが、低金利が続く現在の経済状況においては、自主財源である基本財産運用収入の増加が見込めないことから、今後も引き続き、事業内容の見直し、運営経費の削減、県内関係機関との連携及び事務の効率化などにより、経営基盤の安定・強化を図る必要がある。一方で、他団体の助成金を活用しての積極的な事業展開や、地域の国際交流協会への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げることへの寄与を期待するところである。

(2)2次評価

<p>○ 平成26年度については、基本財産の運用方法の変更や理事1名の退任により改善に努めているものの、基本財産運用益の減少により経常収益が対前年度比で4.8%減少し、結果として赤字となっている。引き続き、運用益の増加に向けた運用方法の見直しや事業内容の見直し・コスト削減等により、赤字の解消に努めること。</p>

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

9 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
在県外国人相談・ 支援事業	経常費用	3,083	299	4,909	5,157	4,917	△ 4.7	
	うち 人件費			4,552	4,689	4,761	1.5	
	経常収益			3,409	5,157	4,917	△ 4.7	
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等					1,500	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談件数(件)	1,272	1,204	1,222	1,120	1,030	△ 8.0	外国人からの相談が、 同事業の主内容である
事業内容	外国人生活相談員・海外連携推進員を配置し、外国人からの生活相談、関係機関との連絡調整、海外との連携推進事業を行う。							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
愛媛・ハワイ交流事 業	経常費用	203	2,458	2,163	3,427	4,729	38.0	ハワイへの派遣人数の 増加による
	うち 人件費						-	
	経常収益			2,163	3,430	4,203	22.5	県委託料の増
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等				3,427	4,199	22.5	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	ハワイインターン生 学校訪問回数(回)	8	10	15	11	17	54.5	学校訪問数の増減が、 同事業が活発に行われ
事業内容	愛媛県と姉妹提携したハワイ州からの短期インターン生の受け入れ及び県内高校生のハワイ州への派遣を行うことで、 愛媛県とハワイ州の友好親善・相互理解を促進する。							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
外国人日本語学習 支援事業	経常費用	1,353	1,157	2,418	1,691	2,001	18.3	事務経費等の増
	うち 人件費			1,129	970	1,132	16.7	
	経常収益			1,286	1,508	1,356	△ 10.1	受講者数の減
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	参加者数(名)	280	232	250	142	107	△ 24.6	参加者の確保が、同事 業の主内容であるため
事業内容	在県外国人と県民のコミュニケーションの円滑化を図るため、日本語グループ学習集中講座(夏季・春季)を実施する。							

※法人の設立趣旨を勘案し、特に重要と判断する事業について、事業費の大きい順に3事業記載すること。